

電子提供措置の開始日 2026年3月3日

**第100期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結注記表 (1頁～12頁)

個別注記表 (13頁～19頁)

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

ミヨシ油脂株式会社

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………3社

主要な連結子会社の名称……………ミヨシ商事(株)、ミヨシ物流(株)、
MIYOSHI OIL & FAT MALAYSIA SDN. BHD.

連結範囲の変更……………MIYOSHI OIL & FAT MALAYSIA SDN. BHD.
は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称……………ミヨシ共栄(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………2社

主要な会社等の名称……………セキセイT&C(株)、日本タンクターミナル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社……………ミヨシ共栄(株)

主要な関連会社……………AAK・ミヨシジャパン(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他2社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚 卸 資 産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品………月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 重要度の少ない貯蔵品の一部……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する方法と同一の基準

(リース資産を除く) 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
2007年4月1日以降に取得したもの
定額法

②無 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リ ー ス 資 産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員株式給付引当金……………役員株式交付規程に基づき、取締役のうちCxOを兼務する者および委任型執行役員である者への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る当該有償支給品の対価を収益として認識しておりません。さらに、有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「差入保証金」は122百万円であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1)当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,340百万円
仕掛品	909百万円
原材料及び貯蔵品	4,643百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は月次総平均法による原価法により算定しており、貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の正味売却価額又は再調達原価がその帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額又は再調達原価をもって連結貸借対照表価額としております。

② 主要な仮定

連結会計年度末における棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価の算定は、連結会計年度末日前の販売実績又は仕入実績に基づいておりますが、一定期間、販売実績又は仕入実績がない棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価は、過去の販売実績又は仕入実績を踏まえた見積りにより算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の変化により正味売却価額又は再調達原価が著しく下落した場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡完了)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が所有する以下の固定資産を譲渡することについて決議し、2025年6月19日に譲渡手続きが完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、2022年2月14日に公表した中期経営計画において、2030年に向けた経営構想の基本コンセプトを公表しております。“持続的成長基盤”を確立させ、その成長基盤を“土台”とした食品・油化事業の継続的な成長と発展のために、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
本社事務所、物流倉庫、東京工場のメイン区画 土地 20,687.11㎡ (注)3 借地権 869.78㎡ (注)3 (東京都葛飾区堀切四丁目66番1号)	(注)1	(注)1	123億円 (注)2	本社事務所、 物流倉庫、 東京工場として 利用の土地

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額は、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等を控除した額です。

3. 記載の面積は、登記簿上の面積です。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	野村不動産株式会社
(2) 当社と譲渡先との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月24日
(2) 契約締結日	2022年2月25日
(3) 物件引渡日	2025年6月19日

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	19百万円
電子記録債権	369百万円
支払手形	0百万円
電子記録債務	270百万円
設備関係電子記録債務	96百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産	10,228百万円
投資有価証券	125百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	83百万円
短期借入金	3,400百万円
一年内返済予定の長期借入金	220百万円
長期借入金	1,605百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 41,100百万円 |
|----------------|-----------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式…………… 10,306,895株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	617	60.00	2024年12月31日	2025年3月27日

(注) 2025年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,029	100.00	2025年12月31日	2026年3月26日

(注) 2026年3月25日定時株主総会の決議予定による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関から借入れております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については月次での時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。長期借入金は市場金利の変動リスクを回避するために、固定金利での借入を行っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない非上場株式及び出資証券（連結貸借対照表計上額957百万円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	10,173	10,173	—
長期借入金（※1）	3,535	3,453	△81
リース債務（※2）	7,108	6,877	△230

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	10,173	－	－	10,173

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	3,453	－	3,453
リース債務	－	6,877	－	6,877

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,178円48銭
2. 1株当たり当期純利益	943円10銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	9,616百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,616百万円
期中平均株式数	10,196千株

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は95千株、期中平均自己株式数は100千株であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(※)	合計
	食品事業	油化事業	計		
食用油脂	42,078	－	42,078	－	42,078
工業用油脂	－	7,718	7,718	－	7,718
化成品	－	9,116	9,116	－	9,116
その他	－	－	－	407	407
顧客との契約から生じる収益	42,078	16,834	58,913	407	59,320
その他の収益	14	70	84	68	153
外部顧客への売上高	42,093	16,904	58,997	476	59,474

(※) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の残高及び当連結会計年度に認識した収益のうち期首時点の契約負債に含まれていた額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
以 外 の も の 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については
は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算
定）

(ロ) 重要度の少ない貯蔵品の一部……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する方法と同一の基準

(リース資産を除く) 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
2007年4月1日以降に取得したもの
定額法

(ロ) 無 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法によっております。

(ハ) リ ー ス 資 産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており
ます。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりま
す。

3. 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……………貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (ハ) 役員株式給付引当金……………役員株式交付規程に基づき、取締役のうちCxOを兼務する者および委任型執行役員である者への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る当該有償支給品の対価を収益として認識しておりません。さらに、有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「差入保証金」は103百万円であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,291百万円
仕掛品	909百万円
原材料及び貯蔵品	4,643百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表（重要な会計上の見積りに関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡完了)

連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

受取手形	19百万円
電子記録債権	369百万円
電子記録債務	270百万円
設備関係電子記録債務	96百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産	10,228百万円
--------	-----------

上記に対応する債務

短期借入金	3,400百万円
一年内返済予定の長期借入金	220百万円
長期借入金	1,605百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-----------|
| | 40,838百万円 |
|--|-----------|

4. 保証債務

買掛金等の支払保証	62百万円
設備未払金の支払保証	107百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権
- | | |
|--|----------|
| | 2,022百万円 |
|--|----------|

関係会社に対する短期金銭債務	1,853百万円
関係会社に対する長期金銭債権	10百万円
関係会社に対する長期金銭債務	10百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	6,105百万円
仕入高	6,796百万円
営業取引以外の取引高	14百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式…………… 101,090株

(注) 当事業年度末における普通株式の自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式95,359株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	123百万円
未払事業税	114百万円
減価償却超過額	68百万円
貸倒引当金	53百万円
資産除去債務	22百万円
減損損失	15百万円
役員株式給付引当金	10百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	416百万円
評価性引当額	△241百万円
繰延税金資産合計	175百万円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	2,537百万円
固定資産圧縮積立金	1,592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	12百万円
繰延税金負債合計	4,143百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正等

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は116百万円、法人税等調整額が43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が72百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	所有 直接 0.4% 被所有 直接 10.0%	製品の販売先	製品の販売	13,437	売掛金	3,680

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に同社との取引であるニッシントーア・岩尾(株)その他12商社に対するものを含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミヨシ商事(株)	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 債務保証	3,370 62	売掛金 —	1,087 —
子会社	ミヨシ共栄(株)	所有 直接 70.0%	原料の供給	原料の購入	5,901	買掛金	1,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,817円33銭
2. 1株当たり当期純利益	950円02銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	9,691百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	9,691百万円
期中平均株式数	10,201千株

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において信託が保有する期末自己株式数は95千株、期中平均自己株式数は100千株であります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。